

心理的虐待が大学生の解離傾向に与える影響についての検討

村上 雛¹ 武田 知也¹

(¹ 人間環境大学総合心理学科)

目的

本研究では、大学生における幼少期逆境体験 (Adverse Childhood Experiences: 以下, ACEs とする) が解離傾向に与える影響を精査し、特に心理的虐待の影響が相対的に強いという仮説を検証した。

解離は日常的に発生し得る心的過程の断絶であり、衝動性・自傷・抑うつなど多様な不適応と関連することが先行研究によって指摘されている。解離に至る原因として挙げられているのは被虐待経験のような発達早期に起こった慢性的なトラウマであるが、その中で解離と個別の被虐待経験の関連について述べた先行研究は少ない。

そこで、ACEs の総経験数だけでなく 10 項目それぞれの影響を切り分け、さらに解離と関連が示されている抑うつの交絡を統計的に統制することで、各虐待経験が解離傾向に独立して与える影響を明らかにすることを目指した。

方法

2025 年 7 月に 18-22 歳の大学生 106 名(男性=28 名、女性=74 名、平均年齢=19.55±1.15)を対象としてオンラインで回答を収集した。

本研究で使用した尺度は ACE, PHQ-9 (Patient Health Questionnaire-9)、日本語版 DES (Dissociative Experiences Scale) の 3 種類である。

・ ACEs 尺度

18 歳より前の 10 種類の逆境体験について体験がない場合には「0. いいえ」、ある場合には「1. はい」で回答するように求めた。「1. はい」の総数を ACE スコアとし、この得点が高いほど ACEs の経験数が多いことを意味する。

・ PHQ-9

うつ病の症状について問う 9 項目からなり、「全くない」を 0 点、「数日」を 1 点、「半分以上」を 2 点、「ほとんど毎日」を 3 点として回答を求めた。

・ 日本語版 DES

解離体験の頻度や程度を測定する 28 項目からなり、体験頻度を「0%」から「100%」の 11 件法で回答を求めた。

統計解析は DES が正規分布ではないため、一般化線形モデルを用いた。DES の性質を踏まえポアソン回帰を適用したが、過分散により不適合 (AIC=Inf) が示されたため、負の二項回帰へ切り替え実施した (AIC=407.82)。説明変数に ACEs 各項目と PHQ-9 を、目的変数に DES を投入し、回帰係数 β とオッズ比 ($\exp \beta$) を算出した。なお、統計解析には R 及び R-studio を使用した。

結果

DES の中央値である 18 点にて中央値処理をし、DES 高群、低群を抽出した。DES 高群を対象とした負の二項回帰では、身体的虐待 ($\beta = 0.256, p = .039, OR = 1.29$) と身体的ネグレクト ($\beta = 0.637, p = .045, OR = 1.89$) が有意に正の関連を示した。心理的ネグレクト ($\beta = 0.197, p = .093, OR = 1.22$) および性的虐待 ($\beta = -0.410, p = .095, OR = 0.66$) は有意傾向に留まった。他の ACE 項目と PHQ-9 は統計的に有意に達せず、抑うつの影響を統制しても一部の ACEs が DES と独立に関連する可能性が示された。

Table 1 各変数の要約統計量と相関係数

変数	平均値	標準偏差	性別	ACEs	PHQ-9	DES	PHQ-9	DES	PHQ-9	DES
DES	18.55	8.22	28	1.00						
ACEs	0.24	0.42	28	1.00						
PHQ-9	6.90	4.46	28	0.14	1.00					
DES	0.23	0.41	74	0.12	0.07	1.00				
ACEs	0.23	0.41	74	1.00						
PHQ-9	6.92	4.47	74	0.13	1.00					
DES	0.23	0.41	106	0.12	0.07	1.00				
ACEs	0.23	0.41	106	1.00						
PHQ-9	6.92	4.47	106	0.13	1.00					

考察

今回の結果より、身体的虐待及び身体的ネグレクトの経験が特に解離傾向の高さと関連していることが明らかになった。この結果は、幼少期の受けた虐待の中でも特定のものが、現在の解離傾向を高めていることを示している。

なお、今回は横断研究であるため、幼少期の体験がどのような過程を経て解離傾向に至るのかという時間的・発達的变化までは明らかにできない。したがって、今後は幼少期から成人になるまでの縦断研究を行うことが虐待と解離との因果関係を検証する上で求められる。